

議案第 65 号

「緑の経済と社会」への変革を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第 14 条第 2 項の規定により提出します。

平成 21 年 3 月 18 日

提出者 環境建設委員長 土 屋 孝 雄

「緑の経済と社会」への変革を求める意見書

世界各国は、経済危機の打開策として、環境・エネルギー分野に集中投資し雇用創出を目指す、いわゆる「グリーン・ニューディール」を選択し始めています。

我が国におかれても、環境大臣から環境対策を通じて景気回復や雇用創出と地球温暖化などの環境問題の解決を同時に実現すべく、「緑の経済と社会の変革」の作成が提案され、国民を含めて幅広くアイデアを募集しながら具体案が作成されていくものと理解しています。

こうしたことを通じながらこの政策を実施することにより、持続可能な低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築が期待できます。

よって、国におかれては、緑の経済と社会への変革を進め、推進に当たっては、下記事項について実施されるよう強く要請します。

記

- 1 太陽光発電、電気自動車、省エネ建築物及びバイオ燃料等の環境技術やエネルギー分野である環境産業が活性化するよう大規模な投資を行い、また、事業への取り組み強化及び支援を拡充し、雇用の創出に努めること。
- 2 新たな雇用創出のためにも間伐・植林などの森林整備を行うこと。
- 3 温室効果ガス排出削減に向けた事業への取り組み強化及び支援を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年3月18日

上田市議会議長 丸山正明